

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	室長 田村 卓也			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室							
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)第2条第4項第1号、第4条第1号及び第2号、第5条第1項			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「障害者基本計画」(平成30年3月30日閣議決定) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」(平成27年2月24日閣議決定)							
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	身体的な条件や年齢により、ICTの利用機会に格差(デジタル・ディバイド)が生じないよう、情報のバリアフリー化を促進し、誰もがICTの恩恵を受けられるようにする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発を行う者に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(以下、「NICT」という。)が、必要な経費の2分の1を上限として助成 (2)高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けて、新たな技術等の研究開発を行う者に対し、必要な経費の2分の1を上限として助成											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	95	88	81	100	400					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		95	88	81	100	400					
	執行額		86	81	71							
執行率(%)		91%	92%	88%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	92%	88%								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	情報通信利用促進支援事業費補助金		92.6	365.7	情報通信審議会「IoT新時代の未来づくり検討委員会」(平成30年6月22日)において、「スマートインクルージョン構想の実現に向けた取組」として、より障害当事者の意見や先端技術を取り入れて、技術開発を強化することを提言されたことから、新たな助成枠を設け、助成金を拡充する。							
	諸謝金		0.9	3.2								
	職員旅費		0.3	1.2								
	委員等旅費		0	0								
	情報通信技術研究開発調査費		6.2	29.6								
	その他		0	0.3								
	計		100	400								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度				
	事業継続率70%(従来60%の目標値を平成23年度より70%へ上方修正)	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率	成果実績	%	92.9	-	-	-	-			
			目標値	%	70	70	70	70	70			
			達成度	%	133	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課による補助事業者への追跡調査											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度				
	事業化率25%以上	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」事業終了後3年以上経過した案件の事業化率平成25年度までに終了した事業についての事業化率等は次のとおり。 <成果実績>40% <目標値>25% <達成度>160%	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	25	25	25	25	25			
			達成度	%	-	-	-	-	-			

視座として用いた統計・データ名(出典)		担当課による補助事業者への追跡調査							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数	活動実績	件	5	4	5	-	-	
		当初見込み	件	5	4	6	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」の助成事業者数	活動実績	件	4	5	3	-	-	
		当初見込み	件	4	5	3	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」の助成実績額、助成件数を元に、1件あたりの平均助成額を算出。 (単位当たりコスト)=(助成実績額)÷(助成件数)	単位当たりコスト	千円	7,093	7,883	6,225	7,719		
		計算式	千円/件	35,465/5	31,533/4	31,126/5	46,314/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援」の助成実績額、助成件数を元に、1件当たりの平均助成額を算出。 (単位当たりコスト)=(助成実績額)÷(助成件数)	単位当たりコスト	千円	11,167	9,338	11,710	10,733		
		計算式	千円/件	44,666/4	46,692/5	35,129/3	42,932/4		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	障害者・高齢者向けのICTサービスの充実を図るための取組の実施 <アウトプット指標>	(2)高齢者・障害者向け通信・放送サービスの一層の充実を図るため、高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施。	30年度	28年度:(2)高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を実施する民間企業等に助成を実施。 29年度:(2)高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施(新規案件も採択)。 30年度:(2)高齢者・障害者向け通信・放送サービスの一層の充実を図るため、高齢者・障害者向けのICT機器・サービスの開発・提供を行う民間企業等に助成を実施(新規案件も採択)。					
				施策の進捗状況(実績)					
				28年度:(2)「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」のために4者、「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」のために5者へそれぞれ助成し、障害者向けICTサービスに係る民間における取組を支援。 29年度:(2)「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」のために6者(うち新規3者)、「デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発」のために3者(うち新規1者)へそれぞれ助成し、障害者向けICTサービスに係る民間における取組を支援。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
障害者・高齢者を対象とする情報通信機器・役務の開発・提供を助成することにより、障害者・高齢者のICT利活用が促進され、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
経済・財政再生アクション・プログラム	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報バリアフリーについては、障害者基本法において配慮義務等が規定され、障害者差別解消法及び基本方針において合理的配慮を的確に行うための環境の整備として努力義務とされ、障害者基本計画において、取組促進が掲げられている。情報バリアフリーの促進を目的とする本事業は、国民・社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報バリアフリーについては、市場が限られていることから、民間事業者が参入を躊躇する状況が認められる。また、居住地域によらず情報バリアフリー化を促進していく必要があるため、地方公共団体に委ねることも適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報バリアフリーを進めていく上で、民間の力を活用していくことが効率的であり、本事業による助成を通じてリスクを軽減しつつ民間の参入を促進していくことが必要かつ適切。また、障害者基本計画、世界最先端IT国家創造宣言に本件の推進が掲げられているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	助成対象事業に関し、公募により提案された事業については、外部有識者で構成された評価会からの公正かつ客観的な評価に基づいて採択の可否が決定されており、選定過程は適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業による国から民間事業者等への補助率は1/2以内であり、民間事業者等にも相応の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択評価に当たっては、技術・財務の両面において各方面の外部有識者からの評価を受け、採択の可否のみならず、採択額についてもチェックされており、採択の可否及び助成額ともに妥当であるとされていることから、単位当たりのコスト水準は適切である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	民間事業者等への交付決定に当たっては、外部有識者で構成される評価会において事業の実施計画・予算計画の評価を行い、交付要綱に沿って助成の目的に合致するか否かをチェックいただいており、目的に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施段階においては、採択事業者に対し見積比較の徹底等を求めるとともに、事業実施途中に、現地での実地調査等を実施して補助対象事業者の事業計画等を監督すること、事業実施途中及び事業完了後に支出に関する証憑書類を提出させ、確認を行うことにより、補助対象経費の執行の適正性・効率性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等推進に係る助成事業の目標として、助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上と掲げているところ、平成27年度までの助成対象事業では事業継続率92.9%となっており、目標に見合った実績となっている。 デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援に係る助成事業の目標として、助成終了後3年以上経過した案件の事業化率を25%以上と掲げているところ、平成25年度までの助成対象事業の事業化率は40%となっており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間の力を活用して情報バリアフリー環境を整備することは、国が単独で実施する場合と比較して効率的・経済的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。また、外部有識者で構成される評価会において、目標を達成しているとの評価を受けているものであり、着実に実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等推進に係る助成事業の目標として、助成終了後2年経過時の事業継続率を70%以上と掲げているところ、平成27年度までの助成対象事業では事業継続率92.9%となっており、十分に活用されている。 デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発支援に係る助成事業の目標として、助成終了後3年以上経過した案件の事業化率を25%以上と掲げているところ、平成25年度までの助成対象事業の事業化率は40%となっており、目標に見合った実績となっている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・障害者向けの通信・放送サービスの充実を目的とした施策であり、類似の事業はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>・障害者や高齢者の社会参画と生活の質の向上にICTが果たす役割は大きく、また、利用者から強い要望がある一方で、情報バリアフリー関連の市場は比較的規模が小さく、民間企業が事業リスクの高さを理由に積極的な参入を避ける傾向があることから、国の財政的支援等によるインセンティブを付与し、かかる役務の提供、開発を促進していくことが必要である。</p> <p>・本事業の支出先の選定に当たっては、広く公募を行うとともに、提案事業について外部有識者からなる評価会において評価を実施することで、より社会的に有用な優れた提案を採択しており、競争性を担保している。また、年度途中で補助対象経費の支出に関する報告書の確認を含め、必要に応じて現地での実地調査等を実施しており、経費の執行の適正性を確保している。</p>		
	改善の方向性	<p>・引き続き、外部有識者からなる評価会において評価を実施することで優れた提案を採択するとともに、実地調査等の実施により補助対象事業者の事業計画等を監督するなど、予算の適正な執行を図る。</p>		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

新たに要求する助成枠も含め、引き続き、外部有識者からなる評価会において評価を実施することで優れた提案を採択するとともに、実地調査等の実施により補助対象事業者の事業計画等を監督するなど、予算の適正な執行を図る。

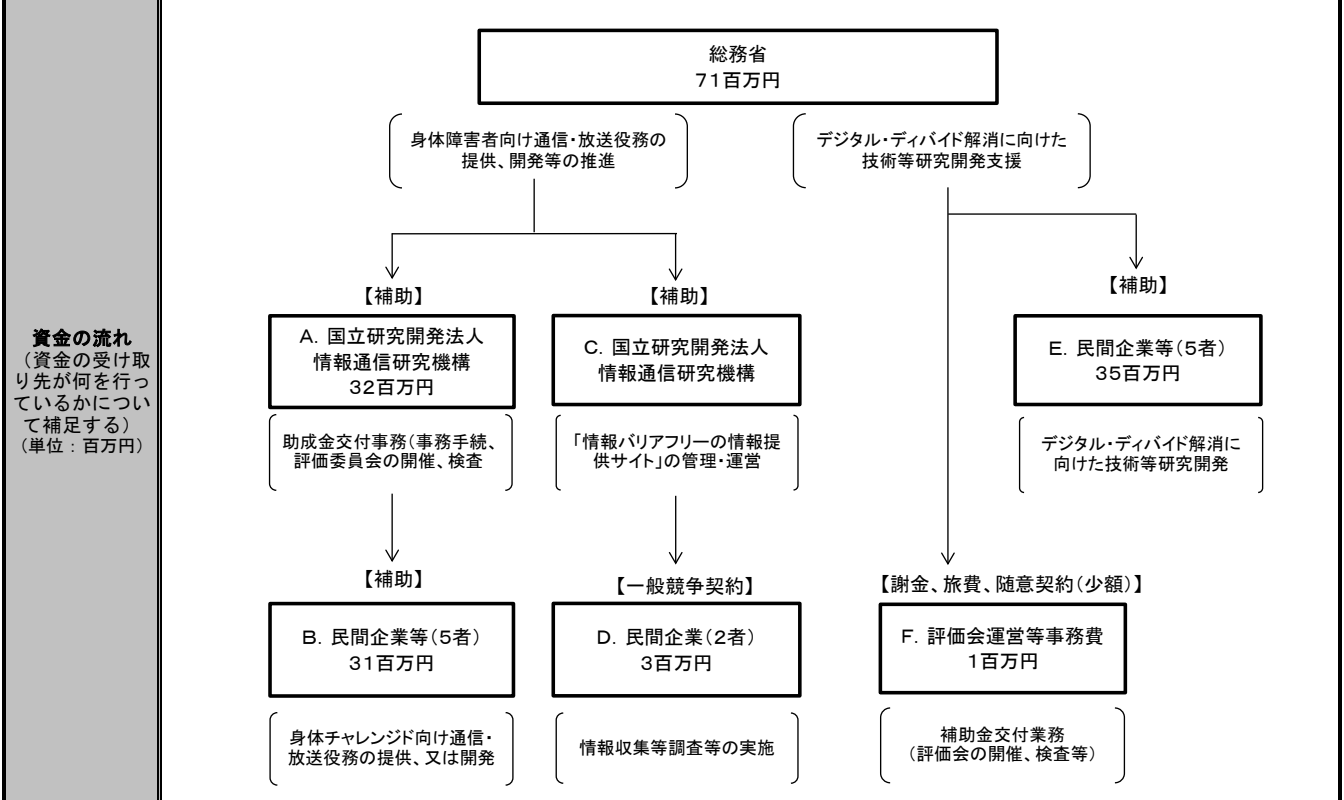
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	68	平成23年度	68	平成24年度	73	平成25年度	76
平成26年度	71	平成27年度	73	平成28年度	67		
平成29年度	総務省 (0068)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.株式会社アイセック・ジャパン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金	31.1	労務費	文字通訳等	9.7
	委員謝金	評価委員会委員諸謝金	1	外部請負費	文字通訳補助	1
	出張費	実地検査旅費	0.1	その他経費	通信費・旅費	0.4
	計		32.2	計		11
	C.国立研究開発法人情報通信研究機構			D.株式会社YOSCA		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のトピック記事原稿等の作成費用	1.5	請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のトピック記事原稿等の作成費用	1.5
	外部請負費	「情報バリアフリーのための情報提供サイト」のホームページ更新ファイル作成等費用	1.5	-	-	-
計		3	計		1.5	
E.シナノケンシ株式会社			F.株式会社丸井工文社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	補助事業従事者に係る人件費	6.9	外部請負費	補助事業パンフレットの印刷等の請負	0.2	
その他	補助事業実施に係る外注費、ソフトウェア購入費	5	-	-	-	
物品費	補助事業実施に係る設備備品購入費	1.2	-	-	-	
旅費	補助事業実施に係る研究会構成員旅費	0.6	-	-	-	
計		13.7	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	助成金の交付	32.2	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイセック・ジャパン	5360001008233	モバイル型情報保障サービス(e-ミミ)	11	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社ビューティフルワズ	7010001160835	タブレットと音声透かしを利用した劇場型コンテンツ字幕サービスの開発	7	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社アイエスゲート	8010601030874	聴覚障がい者向けX線検査におけるクラウド型支援システムの開発とサービス提供	6.6	補助金等交付	-	-	-
4	特定非営利活動法人メディア・アクセス・サポートセンター	4010405008138	インターネットを利用したクラウド型情報保障サービスの提供	3.9	補助金等交付	-	-	-
5	イデア・フロント株式会社	8010001143087	肢体不自由者用ウェブブラウザの更新開発とオンライン提供・サポート	2.7	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	情報提供業務の実施	3	補助金等交付	-	-	-

